

愛知大学 ICCS 主催
「激動する世界と中国」国際学術シンポジウム
2004年10月9日 車道校舎にて

第二パネル

「日中関係——共生のための条件」について

(ディスカッション)

愛知大学/南開大学 楊棟梁

皆さん、こんにちは。先ほどひょう先生と加々美先生のご報告を聞きまして、大変いい勉強になりました。

さて、お二人の先生のご報告に関連して、中日関係についていささかの感想と考えを述べさせていただきます。

第一点、両国関係の現状認識について、私は理想的状態ではないと思いますが、全体的に見れば、楽観のものでもないし、悲観のものでもない、判断を出したいのであります。つまり、慌てるほどの状態ではありません。中日関係の明暗について、ひょう先生のように、並存しているもので、勝手に今の状態を両国の国交回復以来の最悪期に定義すれば、事実には遥かに距離感があり、また、ある意味でマイナス効果を引き起こす可能性があると思います。中国には誰もが知っている「狼が来た」という物語があります。この物語は実際二重の、両方面の意味を持っています。つまり、もっぱら物事の一面を強調すればするほど、物事の発展はその一面に沿って行くという恐れがあります。この二、三年間に、あまりにも世論や両国民衆の関心点を両国関係のマイナス面、或いは足りない面に集め、比較的に見れば、プラス面の宣伝は見過ごされたと感じております。これは、おそらく今後の中日関係を研究する際、注意すべき問題ではないかと思えます。

第二点、以上のように言っても、今現在、両国間に存在するさまざまな問題を無視してもいいという意味ではありません。むしろバランスの取れた中日関係論をする上で、問題解決のために努力しなければなりません。これについて、ひょう先生と加々美先生からの問題提起は極めて重要であります。ここに、主に加々美先生が論ぜられた両国のナショナリズムつまり民族主義問題について少し述べたいと思います。

実際、民族主義においても二つのレベルの区別があります。一つは一般的な意義の民族主義であります。それは自国の独立性などを守り、他国の支配に抵抗するものであります。中国の近代史はそのような特徴を示しました。もう一つは批判すべき狭い意味の民族主義

であります。それは自分の利益だけを強調し、排他的傾向をもつものであります。この意味の民族主義は、今の日本ではどのような状態にあるかについて、日本の学者の分析を伺いたいのですが、中国のものについて述べれば、加々美先生がおっしゃったように、あると思いますが、同時に極めて少人数で、イデオロギーに無関係の形として存在するものと思っております。その発生の原因について複数または複雑な理由がありますが、庶民層には元々排外的意識があるし、若者の場合、20年以上の経済発展に伴う盲目的な自信の向上もあると思います。この問題に対し、これからもっと細かい研究を進める必要があるでしょう。

第三点、今後、中日関係を考えて研究する場合、念頭に入れるべきことについて話します。

まず、両国はともに他分野の改革を行い、社会の変革、変動はまだ時間がかかるようです。ですから、関係の研究を動的な観点で行わなければならないと思います。一枚岩のやり方は時代の流れに合致しません。

次に、このような社会変動があるからこそ、両国大衆の文化、価値観も変わりつつあります。つまり、中国も多様化の時代を迎えているところなのです。ですから、中国人の日本認識もますます多様になるかもしれません。日本人の研究者はこの変化に注意していただければと思います。同じように、中国の日本研究者も日本のことを研究する場合、同様の立場に立たなければならないと思います。

また、これからの新しい両国友好協力関係を構築する場合、地域協力または世界範囲の協力意識を持たなければならないと思います。つまり、第三者の利益にマイナス影響をもたらす提案は考えられません。

最後の第四点に入りますが、今、中日関係の改善に何をすべきかということについて話したいと思います。はっきり説明する必要はないですが、今こそ、さらに両国関係を改善するいいチャンスを迎えているようです。言うまでもなく、関係の改善は双方の積極性を必要とし、双方の前向きな態度と柔軟な妥協が必要です。そうでないと何もできないでしょう。

このような観点で、ここにひょう先生の指摘をさらに展開する形で、もつぱら、両国民衆の感情に一番影響があると言える歴史認識の隔たりを緩和する策として、個人的な意見を述べたいと思います。

その一、政府レベルで、中日双方は新しい了解を得る必要があります。つまり、中日両国が調印した三つの「共同声明」を厳守し、それを違反しないように自分の言論と行動をコントロールすること。一方がそれを違反する場合、もう一方は批判、是正を要求する権利を持ちます。当事者の政府、又は司法機関は当事者に対し必要な処分を行う責任があります。こうすれば、今後類似した事件が起こった場合、事実即して対策を講じ、問題を解決することができるようになり、中日関係の大局に影響することはないと考えておりま

す。

その二、メディアと学者の役割。今後、中日両国の間に歴史問題も含み、またさまざまなトラブルが起こることは予想できますが、両国のニュースメディア関係者と学者は冷静に、客観的に、是々非々の態度で、それに両国の長期関係に責任を持つ使命感で、事態のエスカレート及び拡大化を防いでほしいと思います。

その三、日本のある方から提案したA級戦犯と普通の戦死者とを分別祭祀する方法は検討する価値があります。

その四、現実に中日両国が真心をもって協力し、歴史の影を取り消す作業もかなり必要のあること。例えば、いかなる意義においても、中日両国が提携して中国に遺棄された化学兵器を徹底的に除去かつ廃棄することは有益なことでありますが、今のところ、その作業の進展はまだまだ遅れています。